



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠北 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田内 信彦

定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6644-7145
2018年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	227,874	2.8	33,971	6.7	29,733	9.7	14,719	△10.5
2017年3月期	221,690	1.2	31,840	△1.5	27,111	0.0	16,452	30.4

(注) 包括利益 2018年3月期 16,991百万円 (△17.0%) 2017年3月期 20,478百万円 (176.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	129.85	—	6.8	3.3	14.9
2017年3月期	145.13	—	8.1	3.0	14.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 4百万円 2017年3月期 4百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	903,857	232,835	24.5	1,957.31
2017年3月期	890,798	219,288	23.5	1,845.77

(参考) 自己資本 2018年3月期 221,856百万円 2017年3月期 209,239百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	58,477	△40,669	△16,429	19,721
2017年3月期	42,753	△30,861	△11,906	18,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,400	20.7	1.7
2018年3月期	—	3.00	—	15.00	—	3,400	23.1	1.6
2019年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	16.4	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2017年3月期は30円、2018年3月期は30円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,200	6.4	17,000	1.3	14,900	1.1	12,000	18.4	105.87
通期	232,200	1.9	32,000	△5.8	27,600	△7.2	20,700	40.6	182.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	113,402,446 株	2017年3月期	113,402,446 株
② 期末自己株式数	2018年3月期	54,974 株	2017年3月期	40,513 株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	113,354,544 株	2017年3月期	113,367,323 株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	99,313	3.6	20,369	8.3	17,388	17.5	8,088	△17.4
2017年3月期	95,874	1.6	18,800	△1.9	14,803	△0.5	9,795	107.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	71.36	—
2017年3月期	86.41	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	809,977	178,850	22.1	1,577.89
2017年3月期	797,073	174,325	21.9	1,537.78

(参考) 自己資本 2018年3月期 178,850百万円 2017年3月期 174,325百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

・決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。
 ・決算説明会につきましては、2018年5月18日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

・「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
決算発表補足説明資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不透明感が強まるなど、先行きは依然として予断を許さない状況が続きました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、最終年度を迎えた中期経営計画「深展133計画」の完遂に向け、引き続き各種施策への取組みを進めてまいりました。

この結果、当期の営業収益は2,278億74百万円（前期比2.8%増）、営業利益は339億71百万円（前期比6.7%増）、経常利益は297億33百万円（前期比9.7%増）となりましたが、事業用固定資産の減損損失を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は147億19百万円（前期比10.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、昨年10月の台風21号の影響により、南海本線男里川橋梁下り線及び高野線上古沢駅構内において線路故障が発生し、一部区間が不通となりました。南海本線は、仮復旧工事により、昨年11月23日から上下線とも通常ダイヤで、高野線は、復旧工事に時間を要しましたが本年3月31日から、それぞれ運転を再開いたしました。当期における営業面では、増加するインバウンド旅客の利便性を高め、その需要を確実に取り込むため、多言語に対応した案内用ウェブサイトを開設したほか、台湾及びスイスの鉄道会社等と連携協定を締結し、企画きっぷの発売や沿線の魅力の相互発信を行うなど、旅客誘致に努めました。また、昨年8月、高野線及び泉北高速鉄道線のダイヤを改正し、特急「泉北ライナー」をはじめとする両線直通列車を増発するなど、旅客の利便性向上をはかりました。さらに、「加太さかな線プロジェクト」の一環として、観光列車「めでたいでんしゃ」の2編成目の運行を開始したほか、2019年の世界文化遺産登録をめざす百舌鳥・古市古墳群の魅力発信するため、自治体と連携して駅への観光案内カウンターの設置や企画きっぷの発売を行うなど、沿線エリアへの旅客誘致に取り組みました。施設・車両面では、南海線に8300系新造車両12両を投入したほか、多言語列車放送システムの導入や、駅の自動案内放送装置及び列車行先案内装置の更新を進めるなど、国内外からの旅客に対するサービスの向上に努めました。

バス事業におきましては、一般乗合バス路線において、南海バス株式会社及び徳島バス株式会社が運行する路線（一部を除く）を対象として、バスロケーションシステムを導入したほか、和歌山バス株式会社において、バス・鉄道・徒歩等の複数の移動経路を一括して検索できるサービス「わかやま交通案内」を開始するなど、旅客の利便性向上に努めました。また、関西国際空港第1・第2ターミナル間において、増加する旅客需要に対応するため、連節バスを導入いたしました。一方、空港リムジンバス路線においては、一部路線でPiTaPaをはじめとする交通系ICカードの利用サービスを開始いたしました。

海運業におきましては、和歌山・徳島航路を高野山と四国霊場とを結ぶ「海の遍路道」と銘打ち、自治体と共同でキャンペーンを展開したほか、船内表示の多言語化等によるインバウンド旅客の利用促進に取り組むなど、国内外の旅客需要の喚起に注力いたしました。

この結果、台風災害による運休の影響があったものの、運輸業の営業収益は1,008億89百万円（前期比1.3%増）となりましたが、鉄道車両の新造に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は150億4百万円（前期比7.0%減）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、パークスタワーをはじめとする沿線の各物件や東大阪及び北大阪流通センター内各施設の稼働率の維持向上に努めました。また、業容の拡大をはかるため、高野線堺東駅前において賃貸マンションを取得したほか、インバウンド旅客の増加を好機と捉え、南海本線難波駅・今宮戎駅間高架下にゲストハウス「BON HOSTEL（ボンホステル）」を、空港線りんくうタウン駅近くにホテル「ハタゴイン関西空港」を、それぞれ誘致いたしました。なお、大阪市が実施した新今宮駅前開発事業プロポーザルにおいて、外国人就労支援・多文化交流拠点の創設等を提案した当社が事業予定者に選定されました。

不動産販売業におきましては、南海林間田園都市 彩の台や南海くまとり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めました。また、当社沿線にあっては北野田、河内長野及び和歌山大学前、沿線外では大阪市港区、大阪府富田林市及び京都市山科区等において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズを展開したほか、京都府向日市等において、他の事業者と共同で分譲マンション事業を推進いたしました。

この結果、不動産業の営業収益は412億48百万円（前期比21.6%増）となり、営業利益は113億47百万円（前期比32.2%増）となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、なんばEKIKANプロジェクトの第4期エリアを開業するとともに、なんばパークス及びなんばCITYほか各施設において、店舗入替を実施するなど、鮮度及び魅力の維持向上に努めました。また、各施設において、時季に適した多様な集客イベントを開催し、来館者数の増加に努める一方、当社グループの施設・サービスのさらなる利用促進をはかるため、なんばパークス及びなんばCITYのポイント専用カード「パークス・シティカード」と、当社が発行する提携クレジットカード「ミナピタカード」の両ポイントサービスを統合し、新たにグループ共通ポイント「ミナピタポイント」サービスを開始いたしました。

駅ビジネス事業におきましては、南海本線春木駅において、駅舎改築にあわせ、暮らしに便利な憩いの空間を創出するべく、新たに商業施設を開業いたしました。

この結果、流通業の営業収益は、運営を受託していた大阪市交通局駅売店の閉店等により、356億8百万円（前期比0.5%減）となりましたが、前期にはショッピングセンターのリニューアル関連費用の計上があったこともあり、営業利益は40億11百万円（前期比26.1%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、開園60周年を迎えたみさき公園において、イルカをはじめ動物とのふれあいを目的とした体験型イベントに注力したほか、「けものフレンズプロジェクト」とのコラボレーションイベントや幼児・小学生に人気の催物の開催、SNSを活用した情報発信の強化等により、ファミリー層を中心に幅広い年齢層のお客さまの誘致に努めました。

旅行業におきましては、業務出張の手配の一元化や精算業務の効率化を実現する法人向け次世代出張手配システム「BTOL（ビートル）」について、海外出張対応等の機能強化を実施するなど、導入法人の増加と稼働率の向上に努めました。

ボートレース施設賃貸業におきましては、ボートレース住之江において、飲食を楽しみながら観戦できるグループルームを拡充するなど、新たな来場者層の開拓に努めました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、商業施設、医療機関、物流施設及び公共施設等の新規管理物件の受託と設備工事の受注に努めました。

葬祭事業におきましては、大阪府和泉市において14号店となる「ティア泉北光明池」を開業いたしました。

その他といたしましては、新たに農業関連事業に参入し、大阪府泉佐野市及び河内長野市において体験農園「くらし菜園」を開業いたしました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は、リニューアルに伴いホテル中の島を一部休業したこともあり、393億62百万円（前期比0.5%減）となりましたが、ボートレース施設賃貸業で増益となったこともあり、営業利益は18億47百万円（前期比0.1%増）となりました。

<建設業>

建設業におきましては、民間住宅工事のほか、民間非住宅工事や首都圏での土木工事等の受注活動に注力いたしましたが、建設技能労働者不足や、それに伴う労務費の高騰及び建設資材価格の高止まり等により、営業収益は418億49百万円（前期比7.6%減）となり、営業利益は23億37百万円（前期比20.9%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、営業収益は22億78百万円（前期比13.0%減）となり、営業利益は1億78百万円（前期比8.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、9,038億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億59百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が50億8百万円減少した一方で、南海会館ビル建替工事等の進捗により有形固定資産が168億2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、6,710億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億87百万円減少いたしました。これは主に、前受金の増加やコマーシャル・ペーパーの発行に伴い、流動負債その他が188億69百万円増加した一方で、借入金が182億97百万円減少したことや、預り保証金及び敷金の減少等により固定負債その他が13億93百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,328億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ135億46百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益147億19百万円、剰余金の配当34億円によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.5%（前連結会計年度末は23.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億79百万円増加し、197億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は584億77百万円（前期は427億53百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益238億29百万円のほか、減価償却費266億45百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は406億69百万円（前期は308億61百万円）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出486億88百万円のほか、工事負担金等受入による収入62億67百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は164億29百万円（前期は119億6百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入288億80百万円のほか、長期借入金の返済による支出456億54百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループをとりまく経営環境は、インバウンド旅客増による運輸収入の増加等の明るい材料があるものの、人口減少の進展やITの進化等、当社グループは今後一層激しい環境変化に直面することが予想されます。

このような状況の下、当社グループの10年後のありたき姿として「南海グループ経営ビジョン2027」を、またその達成に向けた最初の3年間の取組みとして新中期経営計画「共創136計画」を策定いたしました。

次期の業績につきましては、営業収益は、運輸業において関西国際空港の利用者増に伴う運輸収入の増収を見込むほか、建設業における完成工事高の増加等により2,322億円（前期比1.9%増）を見込んでおります。一方、利益面は、不動産業におけるマンション販売の減少による減益や、運輸業における人件費や減価償却費の増加等により、営業利益は320億円（前期比5.8%減）、経常利益は276億円（前期比7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益の改善等により207億円（前期比40.6%増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,335	20,723
受取手形及び売掛金	22,314	17,305
商品及び製品	25,369	24,682
仕掛品	704	1,019
原材料及び貯蔵品	2,825	2,770
繰延税金資産	2,078	2,222
その他	10,924	11,095
貸倒引当金	△81	△69
流動資産合計	83,470	79,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	343,149	335,345
機械装置及び運搬具(純額)	23,754	24,375
土地	354,354	354,458
建設仮勘定	32,204	56,422
その他(純額)	6,429	6,092
有形固定資産合計	759,891	776,694
無形固定資産	9,812	9,140
投資その他の資産		
投資有価証券	27,877	28,473
長期貸付金	246	129
退職給付に係る資産	63	80
繰延税金資産	2,218	2,434
その他	9,239	8,583
貸倒引当金	△2,022	△1,429
投資その他の資産合計	37,623	38,272
固定資産合計	807,327	824,107
資産合計	890,798	903,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,364	20,332
短期借入金	92,823	93,263
1年以内償還社債	20,000	—
未払法人税等	5,113	6,488
賞与引当金	2,520	2,644
その他	49,668	68,537
流動負債合計	190,491	191,266
固定負債		
社債	70,000	90,000
長期借入金	295,374	276,637
繰延税金負債	47,191	46,699
再評価に係る繰延税金負債	19,125	18,806
建替関連損失引当金	336	—
退職給付に係る負債	16,353	16,368
その他	32,636	31,242
固定負債合計	481,017	479,755
負債合計	671,509	671,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,089	28,105
利益剰余金	69,559	81,593
自己株式	△104	△146
株主資本合計	170,527	182,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,266	8,638
土地再評価差額金	31,752	31,037
退職給付に係る調整累計額	△1,306	△354
その他の包括利益累計額合計	38,712	39,320
非支配株主持分	10,048	10,978
純資産合計	219,288	232,835
負債純資産合計	890,798	903,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	221,690	227,874
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	181,962	186,034
販売費及び一般管理費	7,887	7,869
営業費合計	189,849	193,903
営業利益	31,840	33,971
営業外収益		
受取利息	28	30
受取配当金	656	762
固定資産売却益	265	45
雑収入	399	394
営業外収益合計	1,351	1,231
営業外費用		
支払利息	5,427	4,905
雑支出	652	564
営業外費用合計	6,080	5,470
経常利益	27,111	29,733
特別利益		
工事負担金等受入額	22,415	1,477
収用補償金	1,294	808
投資有価証券売却益	291	466
その他	600	921
特別利益合計	24,602	3,674
特別損失		
減損損失	224	4,321
固定資産除却損	2,120	1,384
工事負担金等圧縮額	22,327	1,318
災害による損失	—	1,253
その他	2,357	1,300
特別損失合計	27,029	9,577
税金等調整前当期純利益	24,684	23,829
法人税、住民税及び事業税	7,953	10,049
法人税等調整額	△423	△1,803
法人税等合計	7,530	8,245
当期純利益	17,154	15,584
非支配株主に帰属する当期純利益	702	865
親会社株主に帰属する当期純利益	16,452	14,719

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	17,154	15,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,767	423
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整額	557	984
その他の包括利益合計	3,323	1,407
包括利益	20,478	16,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,669	16,042
非支配株主に係る包括利益	809	948

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,089	58,128	△76	159,125
当期変動額					
剰余金の配当			△5,101		△5,101
親会社株主に帰属する当期純利益			16,452		16,452
土地再評価差額金の取崩			77		77
連結子会社の合併による変動			2		2
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		0		2	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,430	△28	11,402
当期末残高	72,983	28,089	69,559	△104	170,527

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,602	0	31,830	△1,860	35,572	9,241	203,939
当期変動額							
剰余金の配当							△5,101
親会社株主に帰属する当期純利益							16,452
土地再評価差額金の取崩							77
連結子会社の合併による変動							2
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,663	△0	△78	554	3,139	806	3,946
当期変動額合計	2,663	△0	△78	554	3,139	806	15,348
当期末残高	8,266	—	31,752	△1,306	38,712	10,048	219,288

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,089	69,559	△104	170,527
当期変動額					
剰余金の配当			△3,400		△3,400
親会社株主に帰属する当期純利益			14,719		14,719
土地再評価差額金の取崩			715		715
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	12,033	△41	12,008
当期末残高	72,983	28,105	81,593	△146	182,535

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,266	31,752	△1,306	38,712	10,048	219,288
当期変動額						
剰余金の配当						△3,400
親会社株主に帰属する当期純利益						14,719
土地再評価差額金の取崩						715
自己株式の取得						△42
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	371	△715	951	608	930	1,538
当期変動額合計	371	△715	951	608	930	13,546
当期末残高	8,638	31,037	△354	39,320	10,978	232,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,684	23,829
減価償却費	26,032	26,645
減損損失	224	4,321
のれん償却額	484	477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94	123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	942	1,391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△604
受取利息及び受取配当金	△685	△792
支払利息	5,427	4,905
固定資産除却損	1,748	1,660
工事負担金等圧縮額	22,327	1,318
工事負担金等受入額	△22,415	△1,477
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,886	6,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,448	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△631	1,938
たな卸資産評価損	2,018	478
未払消費税等の増減額 (△は減少)	299	746
その他	△176	△142
小計	55,007	71,280
利息及び配当金の受取額	685	799
利息の支払額	△5,489	△5,144
法人税等の支払額	△7,448	△8,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,753	58,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△36,946	△48,688
固定資産の売却による収入	599	171
工事負担金等受入による収入	4,836	6,267
投資有価証券の取得による支出	△26	△8
投資有価証券の売却による収入	442	497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△260	—
その他	493	1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,861	△40,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	6,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	925	△1,523
長期借入れによる収入	29,304	28,880
長期借入金の返済による支出	△36,223	△45,654
社債の発行による収入	19,843	19,833
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△5,074	△3,388
その他	△682	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,906	△16,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14	1,379
現金及び現金同等物の期首残高	18,294	18,342
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,342	19,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、駅ビジネス事業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、ボートレース施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、葬祭事業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
営業収益									
外部顧客への営業収益	98,197	32,194	35,148	26,194	29,710	244	221,690	—	221,690
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,354	1,727	646	13,376	15,565	2,375	35,045	△35,045	—
計	99,551	33,922	35,794	39,571	45,275	2,619	256,735	△35,045	221,690
セグメント利益又は損失(△)	16,140	8,581	3,181	1,845	2,953	194	32,896	△1,056	31,840
セグメント資産	376,881	344,306	80,390	50,792	27,838	535	880,744	10,053	890,798
その他の項目									
減価償却費	14,377	5,989	4,562	1,648	134	9	26,721	△689	26,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,308	16,841	5,102	1,361	162	16	36,792	—	36,792

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、30,265百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	99,528	39,766	34,972	26,127	27,080	398	227,874	—	227,874
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,360	1,482	636	13,234	14,768	1,880	33,363	△33,363	—
計	100,889	41,248	35,608	39,362	41,849	2,278	261,237	△33,363	227,874
セグメント利益又は損失(△)	15,004	11,347	4,011	1,847	2,337	178	34,726	△755	33,971
セグメント資産	380,399	363,417	77,312	47,416	26,327	517	895,390	8,467	903,857
その他の項目									
減価償却費	14,923	5,936	4,750	1,623	151	10	27,395	△750	26,645
減損損失	8	771	186	3,347	7	—	4,321	—	4,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,707	23,003	2,144	1,591	204	0	43,653	—	43,653

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、27,992百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,845円77銭	1,957円31銭
1株当たり当期純利益金額	145円13銭	129円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,452	14,719
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,452	14,719
普通株式の期中平均株式数 (千株)	113,367	113,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算発表補足説明資料

1. セグメント情報 (連結)

(実績)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	2017年 3月期 (実績)	2018年 3月期 (実績)	比較増減	増減率	2017年 3月期 (実績)	2018年 3月期 (実績)	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	99,551	100,889	1,338	1.3	16,140	15,004	△1,136	△7.0
鉄 道 事 業	67,618	68,502	884	1.3	12,464	11,705	△759	△6.1
バ ス 事 業	26,475	26,621	145	0.6	3,177	2,773	△404	△12.7
そ の 他 の 運 輸 業	11,437	12,359	922	8.1	563	602	38	6.9
調 整 額	△5,980	△6,594	—	—	△66	△77	—	—
不 動 産 業	33,922	41,248	7,326	21.6	8,581	11,347	2,766	32.2
不 動 産 賃 貸 業	25,323	25,649	326	1.3	10,514	10,858	343	3.3
不 動 産 販 売 業	8,959	16,112	7,153	79.8	△1,555	776	2,331	—
調 整 額	△360	△513	—	—	△378	△286	—	—
流 通 業	35,794	35,608	△185	△0.5	3,181	4,011	829	26.1
ショッピングセンターの経営	14,909	15,200	291	2.0	2,149	2,801	651	30.3
駅 ビジネス事業	21,308	21,750	441	2.1	1,007	1,200	193	19.2
そ の 他 の 流 通 業	2,767	1,814	△953	△34.5	23	8	△15	△63.1
調 整 額	△3,191	△3,156	—	—	0	0	—	—
レジャー・サービス業	39,571	39,362	△209	△0.5	1,845	1,847	1	0.1
ビル管理メンテナンス業	24,523	24,314	△209	△0.9	1,028	941	△87	△8.5
その他のレジャー・サービス業	17,135	17,258	123	0.7	938	1,020	82	8.8
調 整 額	△2,087	△2,211	—	—	△120	△114	—	—
建 設 業	45,275	41,849	△3,426	△7.6	2,953	2,337	△616	△20.9
そ の 他 の 事 業	2,619	2,278	△340	△13.0	194	178	△15	△8.2
合 計	256,735	261,237	4,502	1.8	32,896	34,726	1,830	5.6
調 整 額	△35,045	△33,363	—	—	△1,056	△755	—	—
連結損益計算書計上額	221,690	227,874	6,184	2.8	31,840	33,971	2,130	6.7

(予想)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	2018年 3月期 (実績)	2019年 3月期 (予想)	比較増減	増減率	2018年 3月期 (実績)	2019年 3月期 (予想)	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	100,889	102,700	1,810	1.8	15,004	14,200	△804	△5.4
鉄 道 事 業	68,502	69,600	1,097	1.6	11,705	10,900	△805	△6.9
バ ス 事 業	26,621	27,300	678	2.5	2,773	2,700	△73	△2.6
そ の 他 の 運 輸 業	12,359	12,600	240	1.9	602	600	△2	△0.4
調 整 額	△6,594	△6,800	—	—	△77	0	—	—
不 動 産 業	41,248	38,100	△3,148	△7.6	11,347	10,100	△1,247	△11.0
不 動 産 賃 貸 業	25,649	27,600	1,950	7.6	10,858	10,500	△358	△3.3
不 動 産 販 売 業	16,112	10,900	△5,212	△32.4	776	△100	△876	—
調 整 額	△513	△400	—	—	△286	△300	—	—
流 通 業	35,608	33,800	△1,808	△5.1	4,011	3,600	△411	△10.3
ショッピングセンターの経営	15,200	15,300	99	0.7	2,801	2,400	△401	△14.3
駅 ビジネス事業	21,750	19,700	△2,050	△9.4	1,200	1,200	△0	△0.1
そ の 他 の 流 通 業	1,814	1,700	△114	△6.3	8	0	△8	—
調 整 額	△3,156	△2,900	—	—	0	0	—	—
レジャー・サービス業	39,362	40,300	937	2.4	1,847	1,900	52	2.9
ビル管理メンテナンス業	24,314	25,300	985	4.1	941	1,000	58	6.2
その他のレジャー・サービス業	17,258	17,100	△158	△0.9	1,020	1,000	△20	△2.0
調 整 額	△2,211	△2,100	—	—	△114	△100	—	—
建 設 業	41,849	44,200	2,350	5.6	2,337	2,400	62	2.7
そ の 他 の 事 業	2,278	3,000	721	31.6	178	100	△78	△44.1
合 計	261,237	262,100	862	0.3	34,726	32,300	△2,426	△7.0
調 整 額	△33,363	△29,900	—	—	△755	△300	—	—
連結損益計算書計上額	227,874	232,200	4,325	1.9	33,971	32,000	△1,971	△5.8

2. 金融収支(連結)

	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (実績)	比較増減	2019年3月期 (予想)	比較増減
受取利息及び配当金	百万円 685	百万円 792	百万円 106	百万円 800	百万円 7
支払利息	5,427	4,905	△522	4,800	△105
金融収支	△4,742	△4,113	629	△4,000	113

3. 借入金及び社債残高(連結)

	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (実績)	比較増減	2019年3月期 (予想)	比較増減
借入金及び社債残高	百万円 478,198	百万円 465,901	百万円 △12,297	百万円 498,600	百万円 32,698

4. 投資額(連結)

	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (実績)	比較増減	2019年3月期 (予想)	比較増減
投資額	百万円 36,792	百万円 43,653	百万円 6,860	百万円 65,600	百万円 21,946

5. 減価償却費(連結)

	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (実績)	比較増減	2019年3月期 (予想)	比較増減
減価償却費	百万円 26,032	百万円 26,645	百万円 612	百万円 27,900	百万円 1,254

6. 鉄道旅客収入及び輸送人員表(個別)

		2017年 3月期 (実績)	2018年 3月期 (実績)	比較増減	増減率	2019年 3月期 (予想)	比較増減	増減率
旅客 収入	定期外	百万円 34,783 (7,690)	百万円 35,464 (8,775)	百万円 680 (1,084)	% 2.0 (14.1)	百万円 36,487 (9,542)	百万円 1,023 (767)	% 2.9 (8.7)
	定期	22,404 (1,344)	22,488 (1,395)	84 (51)	0.4 (3.8)	22,581 (1,423)	93 (28)	0.4 (2.0)
	合計	57,187 (9,034)	57,953 (10,170)	765 (1,136)	1.3 (12.6)	59,069 (10,966)	1,116 (795)	1.9 (7.8)
輸送 人員	定期外	千人 96,529 (9,563)	千人 97,911 (10,678)	千人 1,382 (1,115)	% 1.4 (11.7)	千人 99,260 (11,641)	千人 1,349 (963)	% 1.4 (9.0)
	定期	139,624 (4,267)	140,568 (4,475)	944 (208)	0.7 (4.9)	141,065 (4,560)	497 (85)	0.4 (1.9)
	合計	236,153 (13,830)	238,479 (15,153)	2,326 (1,323)	1.0 (9.6)	240,325 (16,201)	1,846 (1,048)	0.8 (6.9)

注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
2. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。